

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	69,282,581	79,883,472	103,880,300
経常利益 (千円)	2,880,259	3,754,197	6,139,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,920,680	2,455,390	4,168,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,949,671	2,469,221	4,153,682
純資産額 (千円)	32,780,426	36,186,615	34,852,426
総資産額 (千円)	130,158,547	139,073,485	135,563,984
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.47	68.55	116.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.40	68.29	115.86
自己資本比率 (%)	25.2	26.0	25.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.63	20.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調を持続しており、豪雨・台風被害等の相次ぐ自然災害を背景とした下振れ要因はあったものの、個人消費や設備投資は持ち直し、景気は緩やかな回復基調を継続しております。一方で、米国の保護貿易政策を発端とした米中貿易戦争の激化や原油高等の世界的な景気減速懸念の影響が出始めており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、金融緩和による資金調達環境を背景に良質な分譲用地の取得競争の激化とそれに伴う地価の上昇や人手不足を背景とした建築コストの高止まり等により、新築分譲マンションを中心に分譲事業は厳しい事業環境となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数は前年同期に比べ94戸増加し597戸（前年同期は503戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は24,469百万円（前年同期比19.9%増）となり、セグメント利益は1,671百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は1,086戸（前年同期は1,007戸）、新築建売住宅の引渡戸数は6戸（前年同期は20戸）となり、中古住宅の引渡戸数が前第3四半期連結累計期間より増加したことにより、当セグメントの売上高は24,254百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は309百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、前連結会計年度末の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの豊富な受注残を反映して、当セグメントの売上高は17,761百万円（前年同期比18.6%増）となりましたが、賃貸住宅等建築請負の売上高減少及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの利益率が減少したことを反映して、セグメント利益は1,726百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸管理物件の増加により、当セグメントの売上高は13,118百万円（前年同期比13.4%増）となり、セグメント利益は1,345百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の引渡戸数は12戸（前年同期は11戸）となり、当セグメントの売上高は280百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は79,883百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は3,900百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は3,754百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,455百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は139,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,509百万円増加しました。

流動資産は110,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ微減となりました。これは主として、現金及び預金の増加額1,197百万円及びたな卸資産の減少額1,757百万円を反映したものであります。固定資産は28,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,509百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額3,515百万円及び投資その他の資産の減少額23百万円を反映したものであります。

流動負債は38,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,136百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額6,438百万円及び支払手形・工事未払金の減少額1,243百万円、未払法人税等の減少額1,175百万円を反映したものであります。固定負債は64,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,961百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少額1,961百万円を反映したものであります。

純資産は36,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額968百万円、自己株式の取得及び処分による減少額167百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額2,455百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から26.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 917,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,921,700	359,217	同上
単元未満株式	普通株式 10,312	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	359,217	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	917,900	—	917,900	2.49
計	—	917,900	—	917,900	2.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,486,571	11,683,860
完成工事未収入金	103,877	147,279
販売用不動産	23,998,281	27,012,768
仕掛販売用不動産	18,862,992	17,628,973
開発用不動産	55,286,788	51,795,647
未成工事支出金	112,001	64,108
貯蔵品	37,277	38,356
その他	1,374,207	1,893,632
貸倒引当金	△19,195	△21,864
流動資産合計	110,242,802	110,242,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,283,992	9,697,934
機械装置及び運搬具（純額）	0	19,501
工具、器具及び備品（純額）	348,669	308,974
土地	13,393,118	15,485,042
リース資産（純額）	294	—
建設仮勘定	416,696	446,877
有形固定資産合計	22,442,770	25,958,330
無形固定資産	272,777	290,680
投資その他の資産		
投資有価証券	594,373	532,100
長期貸付金	67,807	64,477
繰延税金資産	551,153	481,615
その他	1,399,553	1,508,051
貸倒引当金	△7,253	△4,531
投資その他の資産合計	2,605,635	2,581,713
固定資産合計	25,321,182	28,830,724
資産合計	135,563,984	139,073,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,963,985	2,720,840
電子記録債務	755,832	1,139,444
短期借入金	21,113,763	27,552,529
リース債務	317	—
未払法人税等	1,345,936	170,594
前受金	3,854,766	3,949,409
賞与引当金	249,800	78,700
業績連動役員報酬引当金	44,950	—
その他	3,386,102	3,240,252
流動負債合計	34,715,454	38,851,771
固定負債		
長期借入金	65,745,605	63,784,420
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
資産除去債務	26,902	27,082
その他	170,950	170,950
固定負債合計	65,996,103	64,035,098
負債合計	100,711,558	102,886,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,758,446	5,808,347
利益剰余金	24,762,400	26,249,517
自己株式	△609,136	△826,571
株主資本合計	34,783,775	36,103,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,988	△40,157
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	20,915	34,746
新株予約権	47,735	48,512
純資産合計	34,852,426	36,186,615
負債純資産合計	135,563,984	139,073,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	69,282,581	79,883,472
売上原価	57,794,015	67,100,745
売上総利益	11,488,565	12,782,726
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,196,487	1,374,682
広告宣伝費	1,727,651	1,480,405
販売促進費	53,784	57,730
給料及び賞与	2,097,014	2,191,479
貸倒引当金繰入額	4,957	3,770
賞与引当金繰入額	38,648	39,751
事業税	99,100	107,200
消費税等	403,231	513,597
減価償却費	82,729	175,146
賃借料	333,376	318,268
その他	2,366,014	2,619,714
販売費及び一般管理費合計	8,402,995	8,881,746
営業利益	3,085,570	3,900,979
営業外収益		
受取利息	1,128	1,025
受取配当金	15,192	15,270
受取手数料	109,611	129,643
違約金収入	14,211	23,048
補助金収入	—	128,798
その他	59,257	36,430
営業外収益合計	199,400	334,216
営業外費用		
支払利息	338,209	444,518
コミットメントフィー	18,500	—
その他	48,001	36,480
営業外費用合計	404,711	480,999
経常利益	2,880,259	3,754,197
特別利益		
固定資産売却益	—	1,110
特別利益合計	—	1,110
特別損失		
固定資産売却損	9,065	2,766
固定資産除却損	1,235	12,808
投資有価証券評価損	—	71,683
特別損失合計	10,300	87,257
税金等調整前四半期純利益	2,869,959	3,668,049
法人税、住民税及び事業税	880,500	1,138,700
法人税等調整額	68,778	73,959
法人税等合計	949,278	1,212,659
四半期純利益	1,920,680	2,455,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,920,680	2,455,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,920,680	2,455,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,990	13,830
その他の包括利益合計	28,990	13,830
四半期包括利益	1,949,671	2,469,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949,671	2,469,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	392,347千円	384,984千円
土地	761,347	725,480
計	1,153,694	1,110,464

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	3,565,960千円	789,900千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ65.4%及び72.6%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	399,139千円	578,310千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	466,642千円	13円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	503,237千円	14円	平成29年9月30日	平成29年11月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	465,226千円	13円	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	503,047千円	14円	平成30年9月30日	平成30年11月21日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	20,409,413	22,058,030	14,973,642	11,564,876	276,617	69,282,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,409,413	22,058,030	14,973,642	11,564,876	276,617	69,282,581
セグメント利益	905,323	262,225	1,873,606	1,134,157	12,469	4,187,782

（注）追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,187,782
セグメント間取引消去	43,300
全社費用（注）	△1,145,511
四半期連結損益計算書の営業利益	3,085,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	24,469,183	24,254,047	17,761,779	13,118,085	280,375	79,883,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,469,183	24,254,047	17,761,779	13,118,085	280,375	79,883,472
セグメント利益	1,671,546	309,063	1,726,525	1,345,248	20,614	5,072,998

（注）追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,072,998
セグメント間取引消去	49,800
全社費用（注）	△1,221,818
四半期連結損益計算書の営業利益	3,900,979

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益	53円47銭	68円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,920,680	2,455,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,920,680	2,455,390
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,921	35,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円40銭	68円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	44	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年8月8日開催の取締役会において決議された新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 普通株式 2,000,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 503,047千円
 (ロ) 1株当たりの金額…………… 14円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成30年11月21日

（注）平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。